

健康スポーツ分野 検討のイメージ

【ミッション・目指すべき姿】

スポーツを通じた
健康増進の推進

成人のスポーツ実施率
(週1回)の向上
(65%程度を目標、新たに2,000万人程度
のスポーツ参加機会の増加)

【主なコンセプト】

経済界や保険者
等と連携した
国民運動

生活に身近な
地方公共団体が
中心となる取組

スポーツを継続
させるための
環境整備

第1弾
(1年を目途)

行動計画

スポーツ参加促進
に向けた新たなア
プローチ、国民全
体に対する普及・
啓発策

当面の実施率向上
に向けた即効性の
ある短期的施策

第2弾
(1年半～2年を目途)

政策パッケージ

制度改正や地方公共団体の
体制整備等の中長期的
な対応策

ターゲット毎の課題に
即した対応策

【主な対象】

ビジネスパーソン
(特に20代～40代)

普段は仕事や家事、育児で忙しく、まと
まった時間がとりにくい層。空いている時間
を有効活用し、生活導線に運動を組み込む。

女性

10代から40代の女性の実施率が男性と比べ
て低い現状を踏まえて女性のスポーツ環境を
抜本的に改善する。

子供 (特に幼児期)

生涯にわたって豊かなスポーツライフを
実現する資質、能力を育てるためにも、子供の
頃からスポーツの多様な楽しみ方を身につける。

高齢者

高齢者の加齢に伴う生活機能や認知機能の
低下等を踏まえ、スポーツを通じて高齢者の
体力の増大、疾病及び虚弱予防、疾病改善等
に貢献する。

スポーツ審議会 健康スポーツ部会 委員名簿

○泉	正文	公益財団法人日本体育協会副会長兼専務理事
後山	礼	株式会社博報堂テーマビジネス開発局アカウントディレクター/ビジネスプロデューサー
大久保	穂子	順天堂大学スポーツ健康科学部准教授
工藤	保子	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科准教授
久野	譜也	筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻教授
小松原	祐介	健康保険組合連合会保健部長
近藤	克則	千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門教授、国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長
左三川	宗司	一般社団法人日本経済団体連合会政治・社会本部統括主幹、オリンピック・パラリンピック等推進室長
高崎	尚樹	株式会社ルネサンス取締役専務執行役員
津下	一代	あいち健康の森健康科学総合センターセンター長
友添	秀則	早稲田大学スポーツ科学学術院教授、公益財団法人日本学校体育研究連合会副会長
豊岡	武士	静岡県三島市長
中村	和彦	山梨大学教育学部長、大学院教育学研究科長
萩	裕美子	東海大学大学院体育学研究科長、体育学部教授
早野	忠昭	一般財団法人東京マラソン財団事業担当局長
藤田	紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長
増子	恵美	公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会書記
松永	敬子	龍谷大学経営学部教授
村上	英人	全国町村会理事、宮城県蔵王町長
吉田	伊津美	東京学芸大学教育学部教授、学長補佐
◎渡邊	一利	公益財団法人笹川スポーツ財団理事長

※◎: 部会長、○: 部会長代理

※五十音順、敬称略。

※下線はスポーツ審議会の総会委員。

ご議論いただきたい主な事項(案)・審議スケジュール(案)について

1. ご議論いただきたい主な事項(案)

＜主な対象(①ビジネスパーソン、②女性、③子供、④高齢者)の課題＞

- ・主な対象毎に特有の課題の洗い出しとそれらの課題への対応策
- ・国民全体、それぞれの属性に対する効果的なプロモーション策
- ・従業員のスポーツの実施を促す企業の取組の促進策
- ・女性特有の課題に対する対応策
- ・従来のスポーツへのイメージによるスポーツ嫌いへの対応策
- ・子供(特に幼児期)におけるスポーツの楽しみ方を身に付ける対応策
- ・高齢者が無理なく楽しくスポーツを続けるための対応策

＜環境整備等に関する課題＞

【場所について】

- ・スポーツをする場所の確保策(他の用途の施設の有効活用等)

【指導者の育成について】

- ・草の根レベルの指導者の育成策

【各主体の取組について】

- ・政府、地方自治体、企業等における課題と取り組むべきこと
- ・地方自治体よりもさらに小さい地域の単位で取り組むこと
- ・(従業員に対するスポーツの実施の促進に関して)企業経営者がトップダウンで実施するために必要なこと
- ・これらの主体が連携して取り組むべきこと(連携のために必要なこと)
- ・モデル的な取組の横展開を促進させるために必要なこと
- ・総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員が担う役割について

【無関心層へのアプローチについて】

- ・スポーツ以外の分野(ファッション、旅行等)との融合による誘因策
- ・新たなスポーツの開発・普及策

【スポーツの習慣化に向けた取組について】

- ・きっかけづくりから習慣化に向けた方策
- ・外的動機から内的動機への誘導策

【その他】

2. 審議スケジュール(案)

※以下に示すスケジュールは、あくまでも想定であり、審議の状況等によって変更の可能性がある。

第1回 9月20日(水)17:00～19:00
委員の紹介、検討事項・スケジュール等

第2回(11月中下旬)
自治体等の取組、ビジネスパーソン

第3回(1月中下旬)
女性、子供、高齢者、障害者

第4回(3月中旬)
新たなアプローチ、即効性のある取組、その他

第5回(5月下旬)
とりまとめ(行動計画)審議

第6回(6月中旬)
とりまとめ(行動計画)決定

第7回以降
政策パッケージ策定に向けた議論を継続